



連載第 97 回

## 亡国につながる TPP参加の行方(その2)

「100%の関税撤廃」が原則のTPP（環太平洋経済連携協定）に日本が参加するのかわるか、政府は今年6月にも一定の方向を打ち出そうとしている。一次産業や地域を衰退させるだけでなく、この国のあり方をも変えてしまう危険性をはらむTPP問題——今回は「農産物の輸出で競争力を」と唱える財界人らの見方を検証し、世界の穀物需給の行方を見ながら、対米従属の政府による拙速なやり方を検証した。北海道内の消費者団体の意見も併せて紹介し、亡国へと向かう道を回避する方策を探ってみよう。



▲収穫期のバレイショ選別施設は地域雇用の受け皿にもなっている(十勝管内で)

◀小麦の刈り取り風景——関税撤廃は「麦チェーン」の芽を摘むことにもなる

# 「農産物輸出強化で対応」は絵空事 対米従属の推進論で「思考停止」に

道内の経済・消費者団体  
は「時期尚早」と慎重姿勢

「二〇〇%の関税撤廃」が原則のTPP参加について昨年十一月、政府は「関係国との協議を開始する」との閣議決定を行なった。農業の切り捨て

も厭わない経団連など東京の財界関係者は決定を歓迎したが、北海道の経済界は一線を画している。

約三百社で構成する北海道経済団体連合会(近藤龍夫会長)は、「事前の対策なしで貿易自由化にながらるTPP交渉を推進することは

時期尚早と判断する」

との基本姿勢を示した。背景には、農業と食品加工、運輸、観光との結びつきが強い本道経済がTPP参加で衰退することへの危惧がある。

こうした見解について道経連にコメントを求めると、文書で『所見』が返ってきた。貿易自由化を進展させるべきことは自明だが、食料安全と保障の観点から、一定の食料自給率が

確保を推進することは絶対に避けるべき」と強調している。

実際には、強い農業・農家だけが地域社会を支えているとはいえず、これらの対策にも目新しいものは少ないが、経済界としては踏み込んだ見解といえる。「一次産業と他産業は運命共同体」という問題意識を今後もち続けてほしい、と思う。

TPP参加をめぐる一次産業関係者に危機感が広がっているが、今後のカギを握るのは農畜産物を口にする消費者や「人やカネの自由化」で影響を受ける人たちだろう。そこで消費者団体や生協の役員に受け止め方を聞いた(48〜51頁参照)。

北海道消費者協会(橋本智子会長)は、政府や国会に対して「慎重な対応」を求める文書を提出したが、関税撤廃で食の安全や消費者の選択肢を狭めることを疑問視する。

二十六の単協を束ねる北海道生協連合会(麻田信一代表理事)は動きが鈍い。「安ければいい」という大都市圏の組合員を擁する日本生協連の姿勢に影響されているようだ。

「素性の確かなものを適正な価格で」の理念を掲げ、生産者とともに「国産・自給・循環」にこだわってきた

維持できる体制を構築すべく、「強い農業者と強い農業」をつくり、支える仕組みが必要、とある。

具体的には、「農業の生産性や農産物の付加価値の向上」「経営が安定する所得補償」「規模拡大のための農地集約」「新規就農者の育成」「農業生産基盤や生産流通システムの整備」「関連産業への対策」——などを挙げ、これらの対策がない限り「TPP交

生活クラブ生協連合会の加藤好一会長は「TPPに断固反対と主張したい」と表明している。が、生活クラブ北海道の佐藤俊光・組織課長は、「賛成でも反対でもない」とどこか問題が勉強しようという段階」と話し、温度差がある。一月下旬の生産者交流会に北海道農民連盟の役員を招き、初の学習会を開く。

「組合員は一般市民より関心が高く、支部でもTPPが話題に上る。リーダー格の人たちは真剣だが、何割かの組合員は「難しすぎる」と受け止めているようです(佐藤課長)

米や野菜、菜種などの共同購入で提携しているたきかわ農協からもTPP問題への協力要請はない。協同組合間の提携はまだ深まっていない。

### 生産現場を知らぬ財界人の「農産物輸出」は空論

「TPP推進」を唱える大手マスコミや財界人が決まって口にするのが、「農業の競争力を高め、高品質のものを輸出すれば大丈夫」という主張である。これは、生産現場を知らない者の短絡的な見方であり、現実はその単純なものではない。

十勝の中札内村では、「畑作四品



定植を待つ春先のビート育苗ハウス——TPPで砂糖類の関税が撤廃されると、品質格差が小さく、外国産が価格面で優位なので生産が激減してしまう。「参加反対」を訴えデモ行進する農業団体の人たち(写真右下・昨年11月、網走市内で)

（小麦、ビート、澱粉用バレイシヨ、大豆）に次ぐ第五の特産物を」と、八〇年代に三戸の農家が枝豆栽培を始めた。近年、ようやく軌道に乗り、地元農協は加工施設も整備した。一部はアメリカや中国、東南アジアなどに輸出する。冷凍枝豆は中国産が多いが、中札内産は食味が良く、安全性も高い。「高価格でも商機がある」と判断し、農協組合長のトップセールスで販路を開拓した。

「ならば、どんどん輸出して、儲かる農業をやればいい」と思う人もいるだろう。だが、輸出货量は全体の1%にも満たない。枝豆は輪作体系のなかで生産される。TPPによって小麦やビートなどが打撃を受ければ、輪作体系は崩壊してしまう。

「例外的な関税撤廃」で焦点になるのは、関税率の高い米や小麦、乳製品、澱粉、砂糖類などの最重要品目。日本の農産物全体の平均関税率は、一方で世界的に見ても低水準の12%程度にすぎない（野菜にいたっては大半が3%以下）。北海道は、いずれの品目も主産地のため「地域経済に壊滅的な打撃を与える」と各界から反対論が噴出しているわけだ。

「TPP問題の議論で、すでに高品質かつ国際競争力がある野菜や果物と、国民の主食になる穀物類を同列に論じることは間違っている。カロリーの高い米の飯やパン、麺類を食べなければ人間は生きていけない。OEC D（経済協力開発機構）に加盟する三十の先進国のうち、日本の穀物自給率は下から四番目の25%前後と低く、人口が五千万人を超える有力加盟国のドイツやフランス、イギリス、イタリアは、日本の穀物自給率の三〜七倍の水準を維持している。よく登場する「カロリーベースの自給率40%」の話よりも、穀物ベースの数値（25%）に目を向けることが大事だ。

「ならば、どんどん輸出して、儲かる農業をやればいい」と思う人もいるだろう。だが、輸出货量は全体の1%にも満たない。枝豆は輪作体系のなかで生産される。TPPによって小麦やビートなどが打撃を受ければ、輪作体系は崩壊してしまう。

「例外的な関税撤廃」で焦点になるのは、関税率の高い米や小麦、乳製品、澱粉、砂糖類などの最重要品目。日本の農産物全体の平均関税率は、一方で世界的に見ても低水準の12%程度にすぎない（野菜にいたっては大半が3%以下）。北海道は、いずれの品目も主産地のため「地域経済に壊滅的な打撃を与える」と各界から反対論が噴出しているわけだ。

「TPP問題の議論で、すでに高品質かつ国際競争力がある野菜や果物と、国民の主食になる穀物類を同列に論じることは間違っている。カロリーの高い米の飯やパン、麺類を食べなければ人間は生きていけない。OEC D（経済協力開発機構）に加盟する三十の先進国のうち、日本の穀物自給率は下から四番目の25%前後と低く、人口が五千万人を超える有力加盟国のドイツやフランス、イギリス、イタリアは、日本の穀物自給率の三〜七倍の水準を維持している。よく登場する「カロリーベースの自給率40%」の話よりも、穀物ベースの数値（25%）に目を向けることが大事だ。

「TPP問題の議論で、すでに高品質かつ国際競争力がある野菜や果物と、国民の主食になる穀物類を同列に論じることは間違っている。カロリーの高い米の飯やパン、麺類を食べなければ人間は生きていけない。OEC D（経済協力開発機構）に加盟する三十の先進国のうち、日本の穀物自給率は下から四番目の25%前後と低く、人口が五千万人を超える有力加盟国のドイツやフランス、イギリス、イタリアは、日本の穀物自給率の三〜七倍の水準を維持している。よく登場する「カロリーベースの自給率40%」の話よりも、穀物ベースの数値（25%）に目を向けることが大事だ。



ブックレット『TPP反対の大義』  
「TPPは、国益VS農業保護、の問題ではない」と主張。農商工業、地方経済、日本社会の土台を根底から破壊する希代の愚策であること、研究者や農民、生協・漁協関係者ら26人が論証した。142ページ、840円  
発行：(社)農山漁村文化協会  
<http://www.ruralnet.or.jp/>

「TPPは、国益VS農業保護、の問題ではない」と主張。農商工業、地方経済、日本社会の土台を根底から破壊する希代の愚策であること、研究者や農民、生協・漁協関係者ら26人が論証した。142ページ、840円  
発行：(社)農山漁村文化協会  
<http://www.ruralnet.or.jp/>

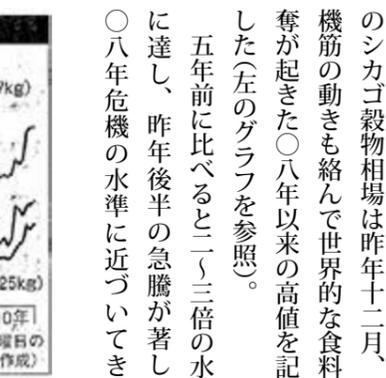
「TPPは、国益VS農業保護、の問題ではない」と主張。農商工業、地方経済、日本社会の土台を根底から破壊する希代の愚策であること、研究者や農民、生協・漁協関係者ら26人が論証した。142ページ、840円  
発行：(社)農山漁村文化協会  
<http://www.ruralnet.or.jp/>

「ならば、どんどん輸出して、儲かる農業をやればいい」と思う人もいるだろう。だが、輸出货量は全体の1%にも満たない。枝豆は輪作体系のなかで生産される。TPPによって小麦やビートなどが打撃を受ければ、輪作体系は崩壊してしまう。

「例外的な関税撤廃」で焦点になるのは、関税率の高い米や小麦、乳製品、澱粉、砂糖類などの最重要品目。日本の農産物全体の平均関税率は、一方で世界的に見ても低水準の12%程度にすぎない（野菜にいたっては大半が3%以下）。北海道は、いずれの品目も主産地のため「地域経済に壊滅的な打撃を与える」と各界から反対論が噴出しているわけだ。

「TPP問題の議論で、すでに高品質かつ国際競争力がある野菜や果物と、国民の主食になる穀物類を同列に論じることは間違っている。カロリーの高い米の飯やパン、麺類を食べなければ人間は生きていけない。OEC D（経済協力開発機構）に加盟する三十の先進国のうち、日本の穀物自給率は下から四番目の25%前後と低く、人口が五千万人を超える有力加盟国のドイツやフランス、イギリス、イタリアは、日本の穀物自給率の三〜七倍の水準を維持している。よく登場する「カロリーベースの自給率40%」の話よりも、穀物ベースの数値（25%）に目を向けることが大事だ。

「TPP問題の議論で、すでに高品質かつ国際競争力がある野菜や果物と、国民の主食になる穀物類を同列に論じることは間違っている。カロリーの高い米の飯やパン、麺類を食べなければ人間は生きていけない。OEC D（経済協力開発機構）に加盟する三十の先進国のうち、日本の穀物自給率は下から四番目の25%前後と低く、人口が五千万人を超える有力加盟国のドイツやフランス、イギリス、イタリアは、日本の穀物自給率の三〜七倍の水準を維持している。よく登場する「カロリーベースの自給率40%」の話よりも、穀物ベースの数値（25%）に目を向けることが大事だ。



(1月3日付け『日本農業新聞』より)

「必要は増え続けている一方で、穀物の増産は見込めず、むしろ世界的な水不足や地力の低下を考えれば、現状の生産量を維持するのが精いっぱいだろう」(農業情報研究所を主宰する北林寿信さん)



「十勝川西長いも」は台湾にも輸出されるが、畑作の輪作体系があつてこそ可能になった(帯広市内の選別施設で)

# 「焦点は国民の食をどう守るか」

——(社)北海道消費者協会専務理事 木谷洋史さん

## 輸入に頼らず食の安全を

——道内各地の消費者協会と農業との関わりは？

**木谷** 地域の協会では一九七〇年代初めから産地直売事業に取り組み、農家との顔の見える関係を創ってきました。沼田町の農協青年部から特別栽培米を共同購入する取り組みは、今でも一部続いています。遺伝子組み換え(GM)作物の問題では、「作ってほしくない」という考え方で全道の協会が署名運動を進め、道の規制条例ができるきっかけになりました。北見の消費者協会は大豆トラスト運動に取り組み、味噌を造ったりしています。

——数年前、オーストラリアとのEPA(経済連携協定)が焦点になり、発言されていましたね。

**木谷** 北海道農協中央会から「一緒にやろう」と声をかけられ、「自給

率を上げることが安全・安心につながる」といった部分で賛同し、ともに動いてきました。特に輸入食品の安全性や農薬問題は以前から取り回しており、外国産の食品に依存してしまうことを危惧しています。

——その輸入食品の安全性に対する活動の経緯は？

**木谷** 七〇年代後半に輸入柑橘類からポストハーベスト農薬のOPP(防カビ剤)などを検出するテストを始めています。二〇〇〇年代に入ると店頭で輸入野菜を買い上げ、残留農薬の検出テストもやってきました。輸入品と道産品の冷凍ポテトを比較し、輸入物の「ポストハーベスト」の影響が分かったこともある。うちは全国の消費者協会のなかで、こうした検査にいち早く取り組みました。ここ数年、中国製の冷凍餃子や事故米の食用への不正流通など食をめぐる事件が多く、食の安全・安心につ

いて真剣に取り組んでいます。

外国の農産物に使われている添加物には農薬が混じっていますが、国産のものにはそれは必要ないわけですが輸入小麦には、燻蒸剤として使う臭化メチルの問題もあった。輸入食品に頼るよりも国内で自給率を上げていくことが食の安全につながる——という考え方はその当時から持っていました。できるだけ添加物を避け、輸入食品には気をつけよう、と。それが消費者協会のスタンスです。

——食料の輸入について考えは？

**木谷** 「農産物などが安くなるからいいんだ」という考え方はありません。二年前に原油や穀物の価格が上がって、穀物輸出を止めた国もある。アメリカからの穀物の買い上げで日本は中国に負けましたね。お金があるから買えるわけではなく、食料安全保障の部分が出てきます。

自分たちの食べものを国内で自給できないなんて、情けない話ですよ。ヨーロッパは農業の保護政策の下にあり、アメリカが大量の農産物を輸出できるのは、国が高く買い上げているからといえます。日本は(農業所得に占める財政負担の割合が)たったの一五%しかかけていません。

**木谷** 安い農産物がどんどん輸入

されることによって、北海道農業が壊滅的な打撃を受けることに、まず着目しています。食の安全・安心や消費者の選択肢が狭まるし、将来にわたってお金さえ出せば外国から安い農産物を輸入できるとも限りません。あるスーパーで桜もちを売っていて、もち米は国産、餡は輸入物で、一番びつくりしたのは中国産の桜の葉でした。桜の木は山ほどあるのに、なんで輸入しなければならぬんだと思ひ、げんなりしましたね。

欧州諸国や韓国にしても、貿易自由化を進めながら農業を守る対策をきちんと立てています。グローバルズムや高度情報化のなかで自由化の流れは避けられませんが、農業は一つの地域文化です。それらを壊してまで、すべてを市場に任せるやり方はおかしい、と思います。

——地域での取り組みは？

**木谷** 農業団体から「集会などに参加してほしい」という要望があるので、積極的に参加しています。うちの考え方を説明していますが、国の方針が示されていないので単純に反対も賛成も言えない状況です。

——会員の受け止め方はどうか。

——消費者の意識も違うのでは。イギリスのスーパーでは、アニマルウェルフェア(動物福祉)の基準に適合した卵がけっこう売れているそうです。日本の消費者には「安ければいい」という傾向が強い。

**木谷** スイスの子どもは、「この(平飼いたった値段が高いほうの)卵を買わないと農家の人が困るでしょ」という意識で買い支えるように教育されているそうです。日本では、ほとんど輸入し、食べ残しも山ほどある。これがいままで続くことはなく、見直しが必要でしょう。食べものについて真剣に考えたり、食育をもっとやらなければいけない。

当協会では、中学校や高校の先生たちを対象に九六年から、「消費者教育支援セミナー」をやっています。二日間にわたり、子どもたちの体験学習の方法などを学ぶもので、一月にも開催する予定です。そのなかで、食の安全・安心をはじめ、輸入食品や添加物の問題などをたどっていくと農業関係につながります。先生たちに情報を提供して教育現場で役立ててもらい、自立した消費者を育てようとしてきました。

——そうした経緯を踏まえ、TPP

**木谷** 関心は高く、各地の協会から「今後の方向性を教えてほしい」という問い合わせは多いですね。降って湧いたような話なので、後手に回った面もある。代表者会議のなかで、「自由化で安い食料品が入ってくるればいいのでは」という会員の意見もありました。ただ、それだけで済む話ではないわけで、「基本的には自給率を上げていくしかない」と考えられています。

——農家は一定程度、損失を補てんされ、いざとなれば自給もできる。最終的には食べる側の問題であり、「食料が本当に確保されるのか」を真剣に考え、TPPについて学習することから始めると、消費者のなかに問題意識が浸透するのでは。

**木谷** 確かにそうですね。今後は「国民の食をどうやって守るか」が焦点になると思います。それに対し、国がどれだけのことをやるのか、お米に手厚くなっている現在の価格補償制度は果たしてこれでいいのか——といった課題もあるでしょう。わたしたちは、TPPが一番大きな問題と位置づけ、地域と連携しながら活動を続けていきます。

(12月20日、北海道消費者協会にて収録)



【きや・ひろと】1948年胆振管内厚真町生まれ。慶応大学卒業。北海道新聞社で主に編集畑を歩き、2008年春に退職。同年から(社)北海道消費者協会専務理事【(社)北海道消費者協会】1961年に設立。現在、全道75の地域消費者協会会員15,000人で構成(会員の1割程度は農業や水産、漁業の従事者)。食の安全や農薬、米の価格、消費税、環境問題などに取り組んできた

Pに対する見解は？

**木谷** この協定が締結されると、安価な食料品が大量に輸入され、北海道を代表する一次産業と、関連する二次産業が壊滅的な打撃をこうむります。十勝総合振興局がTPPに参加した場合の影響を試算していますが、「十勝管内で四万人が失職する」と分析しています。これは十勝の人口の二一%に上る数値で、相当大的な影響を及ぼすでしょう。

日本の発展に貿易の自由化は必要なことですが、そのために北海道の一次産業などが犠牲になることは食料安全保障と自給率向上のうえから

も認めることはできません。TPP参加に伴う、わが国の食料確保について、国は十分な説明をしていない。こうした状況から、参加の有無について結論を出すのは時期尚早として、十一月には政府や国会に慎重な対応を求める要請書を提出しました。

「TPP参加」は時期尚早

——十勝の芽室町には製糖工場があります。砂糖は外国産との品質格差がほとんどないそうです。だから真っ先にやられる恐れがある。十勝やオホーツクには澱粉工場もあり、影響は大きいですね。

# 「消費者の力」を捉え直す好機に

北海道生活協同組合連合会専務理事 前川和広さん

## 広範な国民的議論が必要

——TPP参加をめぐる農業団体の反対集会が続いていますが、個々の消費者には浸透していないようです。生協サイドの受け止め方は？

前川 この問題について、北海道生協連としての見解は出していますが、協同組合間のお付き合いもああるので集会の呼びかけに応じたり、「北海道農業・農村確立連絡会議」のメンバーとして協議させていただいています。トーンとしては抑制した形ですね。(11月に札幌で開催された「地域社会のあり方とこの国のかたちを問う北海道総決起集会」も、よく考えられたタイトルだと思います。実行委員会への参加を呼びかけられたら躊躇したでしょうが、(北海道生協連は)共催の形を取っていますから配慮されている。

——生産県の生協では、同様の対

応のところが多いんですか。

前川 宮城生協のように明確な反対の立場を表明したり、北海道よりも先鋭的です。もつと北海道はピツといかないのかというのが、生産県の生協の受け止め方です。

——都市部の大きな生協は「安いほうがいい」と？

前川 特に首都圏になると「農村を切り捨てろ」とは言わないけれど、プレーキとアクセルとのバランスの問題ですね。大消費地に近いところは「アクセルを踏みながらプレーキの加減をどうするか」という問題の立て方をします。農村が破壊されてもいいという訳ではありませんが、安全を大前提に、「食べものを輸入できるのはハッピーじゃない」と。貿易の自由化については反対していいわけではないです。

まだ全貌が明らかでないので、わたしたちはまず農業・農村をしっかりと

見えてくるように思います。

## 「国のかたち」を問いたい

前川 自給率の問題を含めて、一九八〇年代ぐらいの日本の生活がいんじやないか、という議論がありますね。豊かで便利になったけれど、疲れるし、忙しすぎる。GDPがいくら上がるとかではなく、成長しなくてもいいのでは…と。——食生活を含めて八〇年代は、そんなに悪い時代じゃないですよ。

前川 東京に行くと、「ここでは生活できないな」と感じるし、「もつと成長するのはいか？」という議論が必要だと思う。トヨタやパナソニックが儲けを増やしても、リーマンショックのようなことがあったら派遣労働者が切られる。「輸出依存型はダメなんだ」というのが数年前の反省だったはず。TPPに参加しないと輸出が減る」と言うけれど、増えた方がいいことはないから、減ったほうがいいかもしれない。そ

り確立するなかで、貿易の自由化がどれくらいウエイトになるか見すえましょう——という段階ですね。東京の日本生協連合会も意見の集約には苦労しているようです。

——日本生協連はまだ見解は出していない、と。

前川 まず、基礎データと論点を整理した上で、広範な国民的議論を求めていく。そして、「暮らしと健康を守り、安心して消費できるものを」という「消費者の願い」の実現と日本の「食料自給力向上」との両立を求めていきたいと思います。——と整理しています。またTPP参加を契機に、BSE(狂牛病)の基準や協同組合の共済事業、労働者の受け入れ、自動車や医薬品の規格などが「非関税障壁である」として見直しを迫られる可能性もあります。それらが国民生活やわたしたちの事業にどんな影響を与えるのか、見きわめなければなりません。消費者や協同組合にとって必要な制度や運用は、後退することがないように求めていく——こうした点を日本生協連の基本認識としています。

——「参加に反対する」では抵抗感がある、ということですか。

ういう意味でこの国のかたちを問う議論をしていくといんじやないか、と思いますね。わたしたちの反省ですが、「安いものがほしい」と言って中国で餃子を作っていた。安くて二酸化炭素をたくさん排出して日本まで来るわけです。「環境に思いを寄せる」ことが大事です。協同組合の理念は、「一人は万人のために、万人は一人のために」ですが、一方で「より良いものをより安く」というスローガンでやってきた。生活が苦しいから目の安さを求めるけれど、「買い支える消費者運動」にしないと地域を破壊してしまふ。そのところにどれだけ思いを寄せられる消費者になっていけるかでしょう。

——ぜひ、北海道からそうした運動の先鞭をつけてほしい。この国のかたちを考えると、消費者の役割は大きいですよ。協同組合間の提携を考えるなら、農業団体側の危機感をもつと消費者サイドに投げかけ「あなたたちの食べもの問題なんですよ」と問いかけたらい。そうした動きはないのですか？

前川 まだないですが、「この国のかたちをどう削っていくのか」とい

前川 一月に北海道生協連の理事会が予定されているので、「こういうスタンスできています」と報告します。今のところ、「もつと旗幟鮮明に先頭に立つべきだ」という議論にはなっていない。北海道は生産県なので、国の対応が曖昧ななか、東京の生協のような形でやっていくことは間違っていないと思います。

——「消費者団体が農業を応援していく動きが強まっている」と、北大の飯澤理一郎さんが話しています(先月号を参照)。最大勢力であるコープさっぽろの農業賞もその一つの表れでしょう。そうしたことも踏まえ、この問題をどう捉えますか。

前川 農業問題がクローズアップされている機会に消費者と生産者の関わりについて議論していかなければ、と思っています。わたしたちは最近、「消費者力」という考え方を提唱しています。消費者がものすごいパワーを持っていることについて、考え直す機会にしたいいんじやないか、と。食料自給率の問題を含めて、どういう消費行動を求められるのか(生産者などに)思いを寄せる消費者運動について議論していくようになれば、おのずと一定の方向が

う視点からも、いまおっしゃった議論に持っていけないといけない。今までの補助金の使い方など農政は失敗したわけで、それを含めて農業界として消費者側や国民にどうアプローチするかを追求しないと、国のかたちは見えてきません。

——北海道生協連もなんらかの見解を国に伝えていきますか。

前川 「慎重な対応を求める」という点では、北海道農業・農村確立連絡会議に名前を連ね、すでに要請書を出しています。それを超えてとなると、わたしは消極的です。慎重に議論を」と言っても、メディアに出ると「反対」となってしまうので…。農業・農村を守っていくために、わたしたちの暮らしのありようを問い直し、行動していくことが一番力になる——という問いかけができれば、と考えています。二律背反の方程式のどちらかに立つということではなく、なんとか両立を図っていききたい。あとはタイムラグの置き方であって、そうした意味では「バスには乗り遅れてもいいんじやないの」と(笑)。実践的には「これ以上急ぐのはやめよう」となりますね。

(12月21日、北海道生協連で収録)



【まえかわ・かずひろ】1949年紋別市生まれ。北海道大学中退。同大生協、函館市民生協をへて、コープさっぽろなどに勤務。2010年7月から北海道生協連専務理事  
【北海道生活協同組合連合会】1956年に設立。道内にある地域・職域・大学・学校・医療・共済・住宅・高齢者福祉あわせて計26生協で構成。組合員数は約145万人(購買生協のみ)。会員生協の連携や他団体とのネットワーク、行政との連絡調整などを進めている